



TAKADA

株主の皆様へ

第75期 報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

75

株式会社 高田工業所

証券コード：1966

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者・行政当局をはじめとする感染拡大抑止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

さて、当社グループ第75期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の報告書をお届けさせていただきます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格や人件費の上昇等の要因があったものの、設備投資動向は持ち直しの動きが継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防策として、テレワークやWEB会議等を活用しながら、社員の安全・安心を最優先に確保したうえで、社会的責任やお客様に対する受注責任を果たすべく努めてまいりました。

また、前期までの『中期経営計画』の基本方針・事業の方向性を継続し、各事業の基盤強化を推進してまいりました。

当期の売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したものの、化学プラントの保全工事及び電力設備の建設工事が減少したこと等により、連結売上高は472億4千3百万円（前期比1.2%減）となりました。

また、損益面につきましては、連結売上高の減少等に伴い、連結営業利益は12億円（同41.1%減）、連結経常利益は12億6千2百万円（同42.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千8百万円（同25.3%減）となりました。

今後につきましては、新たに策定いたしました『第5次中期経営計画（令和4年度から令和8年度まで）』に基づき、既存事業の強化・拡大、新規事業の加速を図るとともに、成長に向けた組織活力の向上並びに持続可能な社会の実現への貢献を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年6月

代表取締役社長 **高田 寿一郎**

人間創造 Human

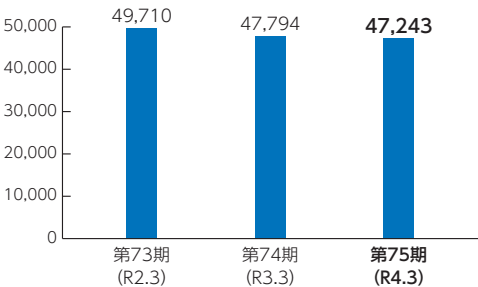
技術創造 Technology 新「技・能」創造

事業創造 Project

決算ハイライト

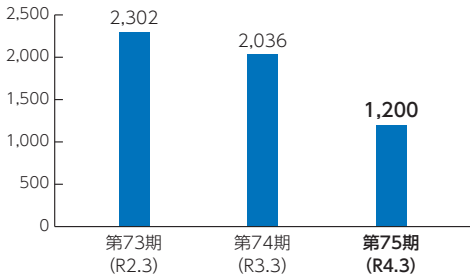
連結売上高

(単位：百万円)



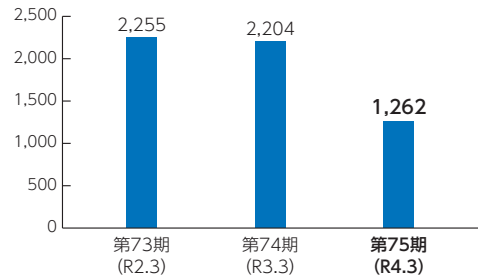
連結営業利益

(単位：百万円)



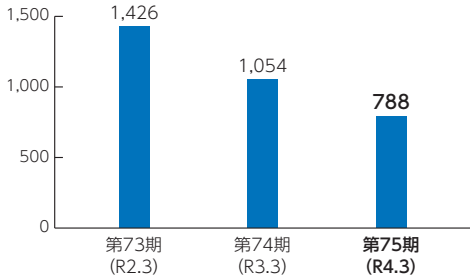
連結経常利益

(単位：百万円)



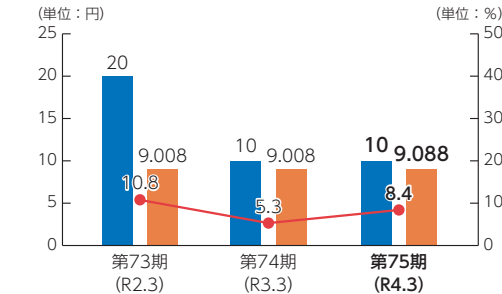
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり配当金及び配当性向(個別)

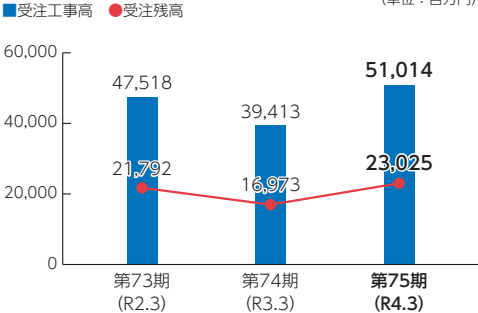
■普通株式(円) ■優先株式(円) ●配当性向(%)



※第73期の1株当たり配当金(普通株式)につきましては、創業80周年に伴う記念配当10円が含まれております。

受注工事高及び受注残高(個別)

(単位：百万円)



事業の概況

■ 事業の重点施策

プラント事業	工事件件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び当社従業員数の推移等を踏まえ、お客様に対する当社のサポート体制を維持・強化することを目的に「運営体制の適正化」及び「施工体制の体質強化」を推進してまいりました。具体的には、既存の協力会社との取引規模の拡大及び新規協力会社の開拓を進め、協力会社も含めた施工体制の体質強化を図り、お客様への提供価値の維持並びに採算性の向上に努めてまいりました。
エンジニアリング事業	「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の拡大に向け、以下のとおり取組んでまいりました。 「プロジェクト事業」では、既存顧客との深耕を図り、EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）案件の受注拡大と受注率の向上に取組むとともに、プロジェクト体制の構築と対応力の強化に努めてまいりました。 「電気計装事業」では、電気・計装事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、EPC案件への取組みや工事管理能力の強化を図ってまいりました。 「診断サービス事業」では、化学分野のお客様を中心に電流情報量診断システムの本格導入に向けた営業展開に加え、診断ソフトの開発等を進めてまいりました。
原子力事業	関連工事の設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働等に関連した工事及び機器製作に対応してまいりました。 また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、施工体制及び施工能力の維持・拡充を図ってまいりました。
装置事業	「超音波カutting装置」及び「各種洗浄装置」を中心として、国内外へ製造・販売してまいりました。 各装置をセンサー（スマートフォン・ウェアラブル機器等）、パワー半導体（車載・エネルギー等）、通信（5G等）分野など、デジタル化や省エネ・グリーン化の進む成長市場へ展開するとともに、既存のお客様の更なるニーズへの対応など販路拡大を図ってまいりました。
海外事業	経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとして、海外子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。 また、地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドを中心として、海外子会社の事業推進体制を強化するとともに、外国人採用に向けた支援を行ってまいりました。 しかしながら、当社グループが拠点を置く東南アジア地域においては、新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限され、事業活動に影響が及びました。

■ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。
なお、優先株式につきましては、当期に具体的な処理はありませんでした。

■ 人材育成・確保の方針

人材育成の方針につきましては、階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置等の諸施策を実施してまいりました。
また、人材確保の方針につきましては、令和3年4月から65歳定年延長制度を導入し、ベテラン社員の就業環境の改善を図るとともに、採用活動強化のため、当社ホームページ内の学生向けリクルートサイトを活用し、優秀な人材の確保に努めてまいりました。また、組織活力の活性化及び社員の生産性向上を意識した人事制度の総合的な見直し等を推進してまいりました。

■ ICT（※）を活用したシステムの検討及び運用

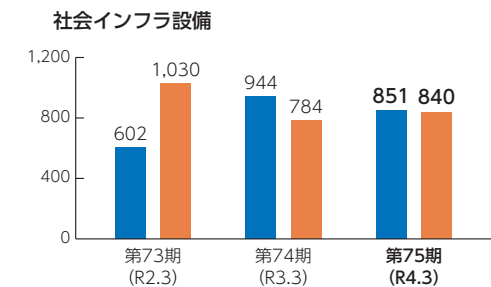
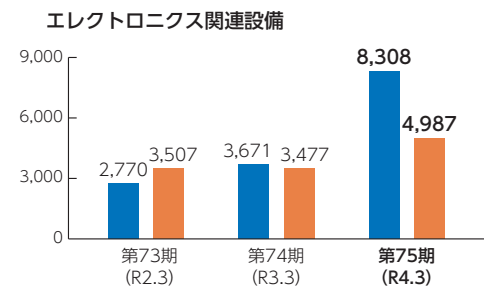
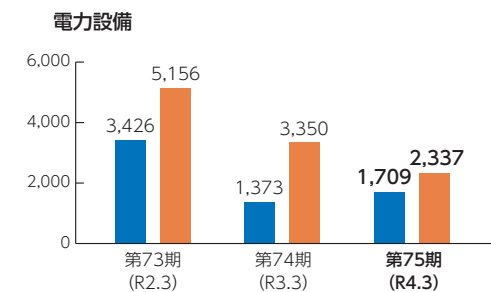
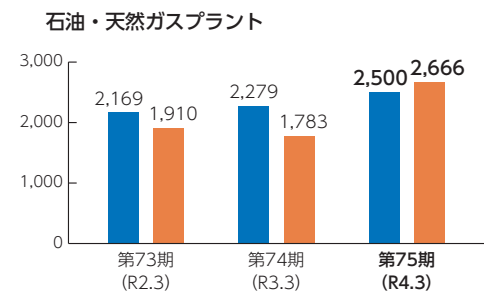
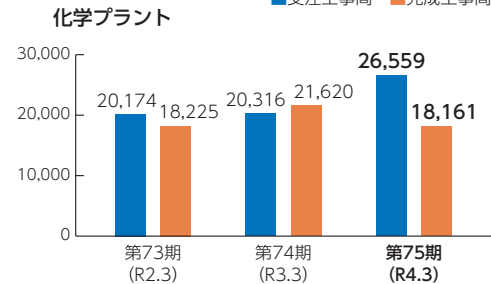
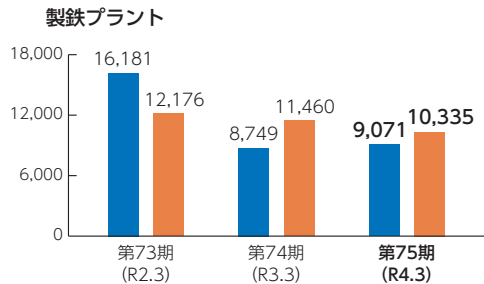
その他、ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、ICTをイノベーションの手法の一つと捉え、外部専門家のアドバイスを受けながら、現場管理及び業務の効率化に取組んでまいりました。現場管理の効率化につきましては、タブレット端末の利活用に加え、検査帳票の電子化や工程情報の共有化、現場コミュニケーション推進に向けたICTツールの利用拡大を推進いたしました。業務の効率化につきましては、電子決裁システムの導入や社内グループウェアのクラウドシステムへの全面更新などを実施いたしました。

※Information and Communication Technology：情報通信技術

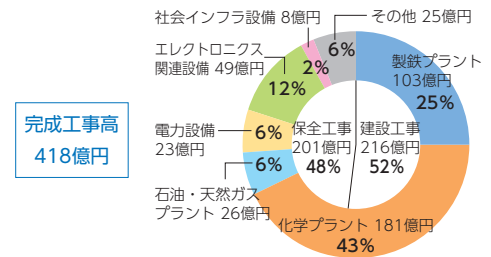
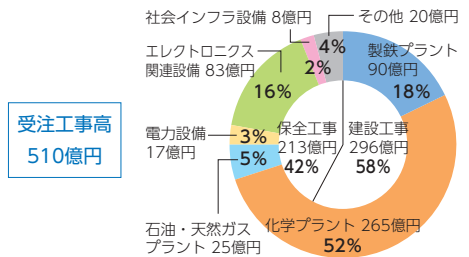
工事種別受注工事高・完成工事高（個別）の推移

(単位：百万円)

■受注工事高 ■完成工事高



●工事種別受注工事高・完成工事高（個別）



第5次 中期経営計画（令和4年度～令和8年度）

～新しいTAKADAの成長に向けた挑戦のはじまり～

基本方針

「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、
付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する
一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップをすることで、
現要員体制での生産・利益の拡大を目指す！

第5次中期経営計画 施策一覧

I. SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み



1 SDGsへの取り組み方針の策定

持続的な企業価値向上と安定成長を達成するための活動を実施

人権

社員を始めとするステークホルダーのすべてが、
健康でいきいき働く環境づくりを目指す



社会 経済

事業基盤のさらなる強化とイノベーションの創出により
社会の発展に貢献する



環境

自然環境への負荷を低減させる活動を
地域と連携して推進する



共通目標



TAKADAは『脱炭素社会』と『循環型経済』の実現に向けて、
積極的にチャレンジします!!

Ⅱ. 挑戦をリスペクトする組織への変革

2 人を活かす人事制度の実現

組織を活性化させる人事制度の抜本的見直し

3 働き方改革の推進

『働き方改革推進プロジェクト』を活用した全社一体となった活動の継続・強化

4 新しい『みらいプロジェクト』活動の始動

若手・中堅社員で構成する『組織活性化委員会』の設置

Ⅲ. “設備技術産業の雄”への挑戦

5 サプライチェーン強化・拡大

パートナー企業との持続可能なサプライチェーンの構築

6 ICT推進による生産性向上・競争力強化

『ICT推進部』の機能拡充を図るため『デジタル改革推進部』としてリ・スタート

7 外部環境動向への対応

『企画会議』^(※)の拡大・活性化

※各企画部門（経営・技術・営業）で、外部環境動向等の情報共有を実施

8 グループ内人材交流の促進

国内・海外子会社も含めたグループ内人材交流の促進

9 プラント事業強化のための新規事業の開発

外部とのM&A、アライアンスなどを通じた新規事業開発の促進

Ⅳ. 新しい事業領域への挑戦

10 新規事業開発プロセスの強化

持続的な新規事業開発を担保するプロセス、基準等の仕組みの明確化

11 外部との連携による新規事業開発の加速

外部団体との連携による新規事業開発の基盤づくりの実施



TAKADAの未来の事業の可能性を表現した「2040みらいビジョン」

連結計算書類（要旨）

■ 連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目		第74期 令和3年3月31日現在	第75期 令和4年3月31日現在
ポイント1 資産の部	流動資産	20,795,054	22,287,489
	固定資産	10,181,184	10,341,508
	有形固定資産	7,643,437	8,008,755
	無形固定資産	367,845	335,968
	投資その他の資産	2,169,901	1,996,784
	資産合計	30,976,239	32,628,997
ポイント2 負債の部	流動負債	14,744,176	15,226,180
	固定負債	3,855,862	3,677,071
	負債合計	18,600,038	18,903,252
	株主資本	13,554,708	14,306,766
ポイント3 純資産の部	資本金	3,642,350	3,642,350
	資本剰余金	1,243	1,243
	利益剰余金	9,936,081	10,688,213
	自己株式	△24,966	△25,039
	その他の包括利益累計額	△1,427,886	△830,690
	その他有価証券評価差額金	△14,043	6,211
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	為替換算調整勘定	△277,366	△34,033
	退職給付に係る調整累計額	△367,363	△33,753
	非支配株主持分	249,379	249,668
	純資産合計	12,376,200	13,725,744
負債・純資産合計		30,976,239	32,628,997

ポイント1 ▶▶▶ 資産の部

資産合計は、326億2千8百万円で前連結会計年度末より、16億5千2百万円増加となりました。増加の主な要因は、未成工事支出金が29億4千9百万円減少したものの、現金及び預金が6億5千2百万円、完成工事未収入金及び契約資産が34億5千6百万円、土地が4億6百万円増加したこと等によるものです。

ポイント2 ▶▶▶ 負債の部

負債合計は、189億3百万円で前連結会計年度末より、3億3百万円増加となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が3億8千6百万円、退職給付に係る負債が2億2百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が7億5千4百万円、工事損失引当金が3億5千5百万円増加したこと等によるものです。

ポイント3 ▶▶▶ 純資産の部

純資産合計は、137億2千5百万円で前連結会計年度末より、13億4千9百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が7億5千2百万円増加したこと等によるものです。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第74期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで	第75期 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
完成工事高	47,794,803	47,243,833
完成工事原価	42,722,060	42,883,712
完成工事総利益	5,072,743	4,360,121
販売費及び一般管理費	3,036,218	3,160,013
営業利益	2,036,525	1,200,108
営業外収益	248,996	156,256
営業外費用	81,453	93,776
経常利益	2,204,068	1,262,587
特別利益	10,990	—
特別損失	653,842	29,021
税金等調整前当期純利益	1,561,217	1,233,566
法人税、住民税及び事業税	877,780	498,049
法人税等調整額	△349,627	△36,389
当期純利益	1,033,063	771,906
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△21,372	△16,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,436	788,125

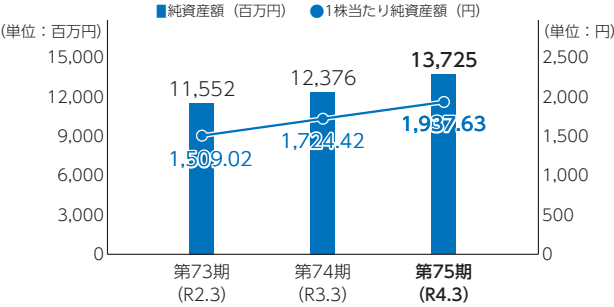
■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

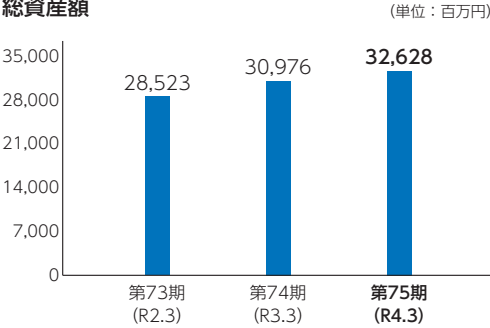
科 目	第74期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで	第75期 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065,070	1,668,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,539	△1,008,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,446	△253,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,098	144,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,183	551,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,808	2,548,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加減	—	27,922
現金及び現金同等物の期末残高	2,548,991	3,128,154

経営指標の推移（連結）

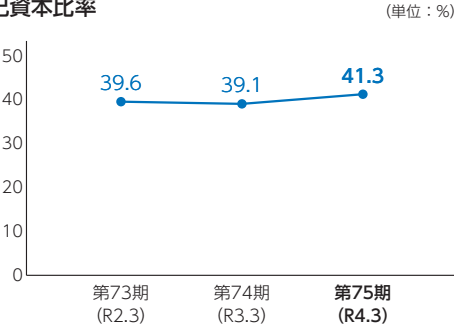
純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)



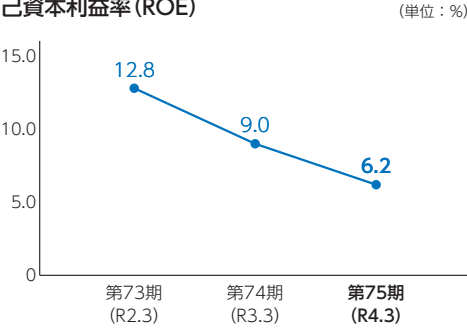
総資産額



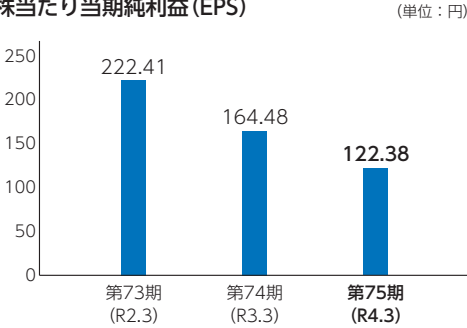
自己資本比率



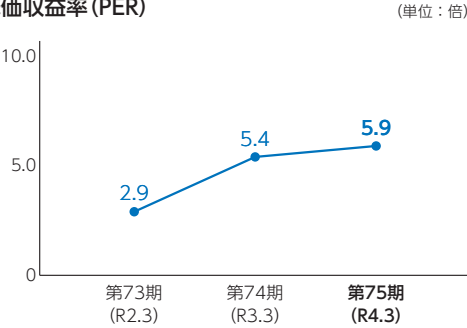
自己資本利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益 (EPS)



株価収益率 (PER)



個別計算書類（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

科 目		第74期 令和3年3月31日現在	第75期 令和4年3月31日現在
資産の部	流動資産	18,081,597	18,506,031
	固定資産	10,417,469	10,820,172
	有形固定資産	6,677,640	7,013,743
	無形固定資産	366,915	334,740
	投資その他の資産	3,372,914	3,471,689
	資産合計	28,499,067	29,326,204
負債の部	流動負債	14,489,144	14,305,396
	固定負債	3,032,373	3,283,340
	負債合計	17,521,517	17,588,737
純資産の部	株主資本	11,760,706	12,500,369
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	8,143,322	8,883,059
	自己株式	△24,966	△25,039
	評価・換算差額等	△783,156	△762,902
	その他有価証券評価差額金	△14,043	6,211
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	純資産合計	10,977,549	11,737,467
負債・純資産合計		28,499,067	29,326,204

■ 損益計算書

（単位：千円）

科 目	第74期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで	第75期 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
完成工事高	44,232,368	41,852,640
完成工事原価	39,616,967	37,944,955
完成工事総利益	4,615,400	3,907,685
販売費及び一般管理費	2,501,576	2,571,183
営業利益	2,113,823	1,336,502
営業外収益	155,515	132,097
営業外費用	78,952	89,241
経常利益	2,190,386	1,379,358
特別利益	10,942	—
特別損失	521,623	219,477
税引前当期純利益	1,679,705	1,159,880
法人税、住民税及び事業税	833,962	440,427
法人税等調整額	△351,627	△43,215
当期純利益	1,197,370	762,669

当社グループの概況

当社の概要		(令和4年3月31日現在)
名 称	株式会社 高田工業所	
英 語 名	TAKADA CORPORATION	
本社所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号	
創 業	昭和15年9月26日	
設 立	昭和23年6月30日	
従 業 員 数	1,385名	
資 本 金	36億4,235万円	
決 算 期	3月	

主要な事業内容		(令和4年3月31日現在)
鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業		

許認可等の状況		(令和4年3月31日現在)
建設業法 特定建設業許可	建築工事業	
	とび・土工工事業	
	電気工事業	
	管工事業	
	鋼構造物工事業	
建設業法 一般建設業許可	塗装工事業	
	機械器具設置工事業	
	解体工事業	
	電気通信工事業	
	消防施設工事業	
一級建築士事務所	福岡県知事登録第1-61679号	
電気工事業の 業務の適正化に 関する法律	通知電気工事業者	
労働安全衛生法	各種製造許可（第一種压力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）	
電気事業法	各種溶接の方法の確認	
ガス事業法	各種溶接の方法の確認	
高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定	
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可	

ホームページのご紹介

最新ニュースや会社情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



高田工業所

検索

<https://www.takada.co.jp/>



当社グループの概要

(令和4年6月24日現在)

● 連結子会社 ● 非連結子会社

プラント事業

● 高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立／昭和56年9月1日 ◎ 資本金／20,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／福永 博文

● 渡部工業株式会社

- ◎ 設立／昭和60年1月4日 ◎ 資本金／10,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役／艶島 勲

● シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド【シンガポール高田工業】

- ◎ 設立／昭和46年2月15日 ◎ 資本金／S\$9,500千 ◎ 持株比率／100%
- ◎ MANAGING DIRECTOR／西村 明博

● スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ【高田マレーシア】

- ◎ 設立／昭和57年9月9日 ◎ 資本金／RM3,200千 ◎ 持株比率／55%
- ◎ MANAGING DIRECTOR／前田 泰男

● キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド【菊池タイ】

- ◎ 設立／平成5年2月3日 ◎ 資本金／THB120,000千 ◎ 持株比率／99.99%
- ◎ MANAGING DIRECTOR／吉田 勝山

地域統括会社

● タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド【高田アジア】

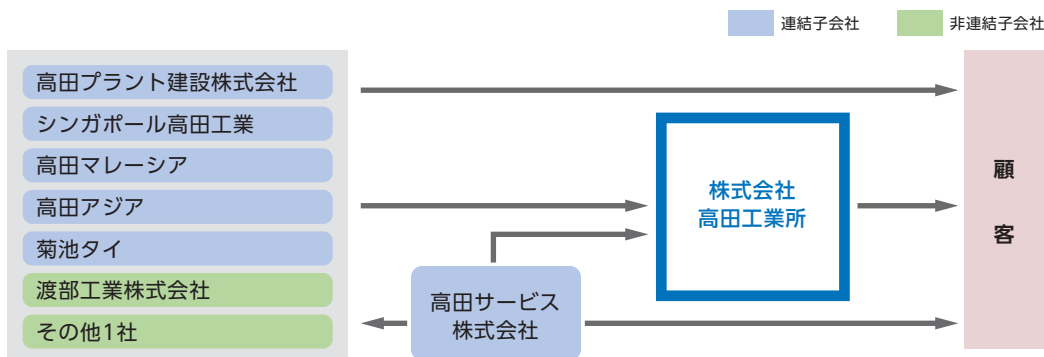
- ◎ 設立／平成24年12月25日 ◎ 資本金／THB10,000千 ◎ 持株比率／29.4%
- ◎ PRESIDENT／長谷川 啓司

物品販売・サービス事業

● 高田サービス株式会社

- ◎ 設立／昭和57年4月1日 ◎ 資本金／65,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／田所 弘

グループ図



当社グループの概況

役員の状況			(令和4年6月24日現在)		
代表取締役社長	高田 寿一郎	取締役(社外)	福田 豊彦	執行役員	安武 信一
代表取締役兼専務執行役員	長谷川 啓司	取締役(社外)	稲葉 和彦	執行役員	荒井 岳彦
取締役兼常務執行役員	田 所 弘	取締役(社外)	鳥居 玲子	執行役員	大原 章好
取締役兼執行役員	丸 山 裕	常勤監査役	牟田 郁二	執行役員	横山 禮士
取締役兼執行役員	廣 橋 幸一	常勤監査役	福田 剛	執行役員	久恒 康裕
取締役兼執行役員	岩 本 健太郎	監査役(社外)	奥 村 勝美	※久恒康裕氏は、令和4年7月1日付で執行役員に選任予定	
取締役兼執行役員	仲 村 公孝	監査役(社外)	林 秀之		

ネットワーク／関連会社		(令和4年6月24日現在)	
・本社			
・営業拠点	東京支店、西日本営業部		
・支社	君津、京葉、中四国、八幡		
・事業所	北海道、鹿島、四日市、長浜、大阪		
・工場	本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部		
・国内子会社	高田プラント建設株式会社、高田サービス株式会社、 渡部工業株式会社		
・海外子会社	高田アジア、シンガポール高田工業、 高田マレーシア、菊池タイ		



株式の状況

(令和4年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	41,383,800株
	優先株式	10,000,000株
	B種株式	5,000,000株
	D種株式	4,000,000株
	E種株式	1,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	7,220,950株
	優先株式	
	B種株式	1,500,000株
	D種株式	
株主数	普通株式	2,247名
	優先株式	
	B種株式	1名

大株主（上位10名）

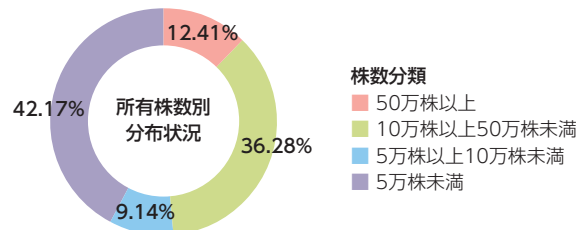
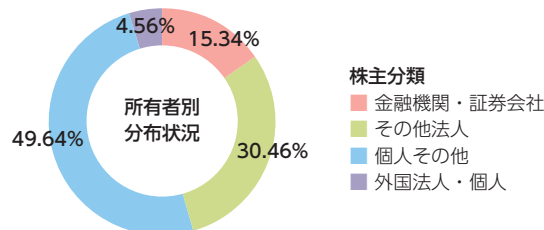
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社福岡銀行	1,812	23.15
西日本興産株式会社	785	10.03
光通信株式会社	482	6.17
日本製鉄株式会社	404	5.17
高田工業所社員持株会	349	4.47
株式会社三菱UFJ銀行	281	3.60
INTERACTIVE BROKERS LLC	190	2.44
嶋 陽一	158	2.02
蒲生 逸郎	115	1.47
株式会社 UH Partners 2	88	1.13

(注) 1. 当社は、自己株式を892,357株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

3. 株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式（B種株式）1,500,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しております。

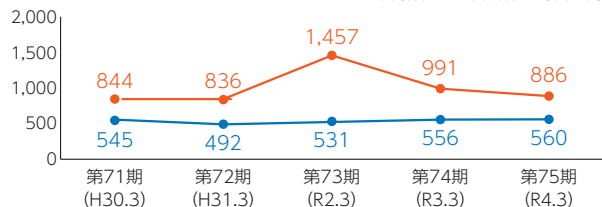
株式の分布状況（普通株式）



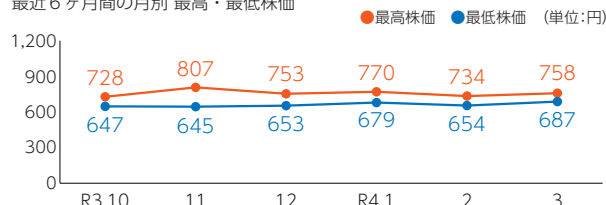
(注) 当社は、自己株式を892,357株保有しておりますが、上記分布状況は、自己株式を控除して算出しております。

株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬開催
1単元の株式の数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日
**株主名簿管理人
特別口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 フリーダイヤル 0120-232-711
公告の方法 電子公告
<https://www.takada.co.jp/>
なお、やむを得ない事由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
上場証券取引所 東京証券取引所
福岡証券取引所

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社
定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受取りくだ
さい。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会
ください。
また、配当金領収証でのお受取りやご指定の振込口座にてお受取りいた
だく方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様が保有
しているすべての銘柄の配当金をお受取りいただく方法や、証券会社の
口座にてお受取りいただく方法もご選択可能です。詳しくはお取引口座
のある証券会社にご照会ください。

■単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

◎単元未満株式の買取りの請求（買取請求） ◎単元株式に不足する数の株式の買増の請求（買増請求）

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き（支払調書の税務署への提出）で必要となります。

マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

